

2026年度事業計画書

一般財団法人 日本医療教育財団

1. 認証等事業

外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）の目的である「外国人が安心・安全に、国際的に高い評価を得ている日本の医療サービスを享受することができる体制の構築」をめざして、制度の適正な運営および普及・拡大を図ります。

（1）受審支援

本認証制度の受審医療機関に対し、受審に向けた体制整備の支援を行います。

（2）認定調査員研修

認定調査員の資質の向上、能力の標準化のための研修を実施します。

（3）広報活動

医療機関や自治体等を対象として、受審推進セミナーの開催などの積極的な広報活動を行い、受審医療機関の拡大を図ります。

（4）認証医療機関連携強化

認証医療機関同士が情報交換を行うための交流会を開催し、認証医療機関間のネットワーク強化を図ります。

（5）情報収集・データ整備

外国人患者受入れに伴う種々の情報を収集し、医療機関における受入れ体制の改善や関連省庁等への有効な提言に資するデータの集計・分析を行います。

2. 能力評価事業

医療事務技能審査試験をベースに、医療、介護、医療の国際化に関する各種資格試験、技能認定を実施し、技能の向上を図ります。

（1）医療事務技能審査

診療報酬請求事務および良質な患者サービスの提供が重要視されている中で求められる患者接遇に関する知識・技能の評価を行い、医療事務職の人材ニーズに応えます。

（2）技能認定

① 医師事務作業補助技能認定

医療文書やカルテ入力等、医師の事務作業補助にかかる技能認定を通して、ドクターズクランクとしての技能の向上、社会的地位の向上に取り組みます。

② 医事オペレータ技能認定

医事業務のコンピュータ化に伴い不可欠となっている医事オペレータの能力評価を行い、専門職としての技能の向上を図ります。

③ ケアクランク技能認定

介護保険施設や居宅介護サービス機関等の事務職員に必要な介護報酬請求事務、介護・福祉に関する知識・技能の評価を行い、介護事務職に対する人材ニーズに応えます。

④ 医療通訳技能認定

外国人患者と医療スタッフとの通訳として必要な通訳技術や医療関連の知識に関する能力評価を行い、医療通訳者としての技能の向上を図ります。

試験は「専門」と「基礎」の2種類で行います。

⑤ 医療英会話技能認定

医療機関の受付で求められる基礎的な英会話の技能の評価を通して、人材ニーズに応えます。

⑥ クリニック事務技能認定

診療所における受付業務や診療報酬請求事務業務に関する知識・技能の認定を通して、人材ニーズに応えます。

⑦ 調剤報酬請求事務技能認定

医薬分業に伴い保険薬局等で必要となる調剤報酬請求事務の能力評価を通して、人材ニーズに応えます。

⑧ 歯科助手技能認定

歯科医療機関での受付業務からレセプト入力、診療介助、機器の保守等の業務に必要な知識と技能の評価を行い、歯科助手としての質の向上を図ります。

⑨ メディカル・フロント・コンシェルジュ技能認定

医療機関のフロント業務における患者対応に必要な知識と技能の認定を通して、患者サービスの向上、円滑化を図ります。

3. 職業訓練事業

(1) キャリア育成講座

医療の専門化・細分化が進む中で、医療事務職を対象にその分野に必要な知識と技能を養成し、医療事務の有能な実務者として活躍できるよう支援します。

(2) 技能向上訓練

① 医療機関向け講習会等

医療機関および医事業務事業者の職員を対象に、ニーズが増大する医師事務作業補助をはじめ病院事務に係る技能養成を図るための講習会等を実施します。

② 医療DX推進人材育成講習

医療機関の職員等を対象に、基幹業務システムや電子カルテ等に係る導入後対応等医療DXの推進に対応できる人材育成を図るための講習会等を実施します。

③ 医事職員のスキルアップ研修等

医療機関および医事業務事業者の職員等を対象に、医学の知識や、診療報酬、医療制度の改定・変更、外国人患者対応に関する情報、業務上のリスクマネジメント等、医事業務に係る知識・技能のスキルアップを図るための研修等を実施します。

④ 介護事業所向け講習会等

介護事業所等の介護職員を対象に、利用者の満足や第三者評価機関等の評価が得られるような、サービスの質の向上を図るための講習会等を検討します。

4. 技能振興普及事業

(1) 振興普及

当財団の実施する各種事業の理解と協賛を得るため、医療機関や介護・福祉関連施設、教育機関等に積極的な広報活動を推進するとともに、セミナー・研修会等を通して、医療事務、医師事務作業補助、介護事務等に係る技能の振興普及を図ります。

(2) 調査研究活動

医療事務、医師事務作業補助、介護事務等に関する業務内容、研修方法等を調査研究し、当財団各事業活動に反映させるとともに、ホームページ等を通して情報の提供を行います。